

部局名	財務部	所属名	市民税課	所属長名	伊藤 良夫	電 話	483-1151 内線3370
-----	-----	-----	------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（PLAN）

コード	3078		事務事業名称	市民税賦課事業					短縮コード	経常	3078	臨時	3605
予算区分	会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	02	徴税費	目	02	賦課徴収費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他				根拠法令等		地方税法，八千代市税条例						
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
昭和24年9月のシャープ勧告により昭和25年度から開始された。 納税義務者に対して課税業務を行うことにより最小の徴税費による，明確で公平な市民税等の賦課をする。													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	5本の柱（章）	06	計画推進のために						
所得の種類，控除項目の増加により，課税計算が複雑になった。今後も税法改正による計算方法の変更等があり，このことにより納税義務者の増加が見込まれる。また，課税年度ごとに計算方法が異なるため，課税業務には今まで以上の課税知識が求められる。					大項目（節）	01	パートナーシップによる市政運営と市民自治の推進						
					中 項 目	03	市民サービスの向上を図る行財政運営の確立						
					小項目（施策）	02	健全な財政運営の推進						
					細 項 目	03	長期的な視点に立った財政運営						
				実施計画の計画事業									
計画事業の位置付けの有無			☐	計画事業期間		～			計画事業費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（DO）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	個人市県民税納税義務者 法人市民税納税義務者 軽自動車納税義務者							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成18年度に実際に行ったこと： 個人市県民税の課税（申告書の送付, 申告受付, 課税計算及び納税通知書の発送） 法人市民税の課税（課税対象者へ申告書の送付, 申告受付, 納付額の決定） 軽自動車税の課税（納税通知書の発送, 標識の交付） 予算措置，決算処理							
	※平成19年度に計画していること： 前年同様							
意図 （何を狙っているのか）	個人市県民税，法人市民税，軽自動車税等を最小の徴税費により公平，明確および便宜に賦課する。 正確な税情報の蓄積							
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	最小の徴税費による，明確で公平な市民税等の賦課をする。							
区 分				単位	17年度	18年度		19年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	個人市県民税納税義務者数	人	82,290	85,000	90,979	95,000	
	指標2	法人市民税納税義務者数	人	3,573	3,550	3,671	4,020	
	指標3	軽自動車税課税対象物件数	件	28,526	28,500	29,548	30,561	
活動指標	指標1	個人市県民税課税処理件数	件	121,380	122,000	128,765	129,000	
	指標2	法人市民税申告処理件数	件	4,994	5,020	5,175	5,670	
	指標3	軽自動車税申告処理件数	件	13,281	14,200	14,034	14,833	
成果指標	指標1	個人市県民税賦課における合計勤務時間	時間	33,779	34,792	33,353	30,302	
	指標2	法人市民税賦課における合計勤務時間	時間	3,134	3,100	3,120	3,247	
	指標3	軽自動車税賦課における合計勤務時間	時間	4,176	3,600	4,113	4,328	
上位成果指標	指標1							
	指標2							
	指標3							

コード	3078	事務事業名称	市民税賦課事業				所属名	市民税課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☒ 改革・改善して継続			相次ぐ税法改正、納税義務者の増加により確定申告書、市県民税申告書の受付から納税通知の発送までの事務量が増大している。繁忙期に課内部の配置はもとより、他課からの職員や、臨時職員を柔軟に配置し事務を執行していく。 総務事業での臨時職員の増員により、莫大な量の単純作業を今以上に臨時職員に割り振り、職員による単純作業の従事をより少なくすることで職員数の削減を目指す。今後より早い時期に新たな賦課システム等の活用やパソコンの利用により申告内容のデータ化を省力化することにより最小の徴税费による明確で公平な市民税等の賦課を推進していく。			
		☒ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止								
☐ 休止								
☐ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			職員による単純作業の従事をより少なくすることで職員数の削減を目指すため。 システムやパソコン等の借り上げ料として一時的な増加は考えられるが、長期的な視点で見ると経費の削減につながるため。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☒	☐	☐		
			不 変	☐	☐	☐		
低 下	☐		☐	☐				

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など	
市民から、簡易な申告の仕方はないのかとの意見が寄せられている。 市役所の他の課から、税情報を利用する行政サービスへの活用のため、所得がないとされている申告書についてもそのデータを税マスターファイルに記録するよう要望がある。	

所属長コメント	税法改正等、課税環境を取巻く急激な変化に対応出来る体制をシステム改修を主に検討、推進していかなければならない。	
評価調整委員会意見	☒ 改革改善して継続	IT化等業務プロセスの見直しにより効率性の向上を図り、積極的に推進すべき。但し、システムの開発経費についてはその効果と相対的な検討を行い実施すべき。
	☒ 手法プロセスの改革・改善	
	☐ 事業規模の拡大・縮小	
	☐ 統合・役割見直し	
☐ その他		
☐ 廃止		
☐ 休止		
☐ 現状のまま継続		